

小児周産期領域の災害対策： 新たな展開について (1)

北里大学医学部産科学教授

北里大学病院 院長

海野信也

利益相反はありません。

自己紹介

- 日本産科婦人科学会 特任理事
 - 特任事項「女性が安心して出産できる体制づくり、産婦人科地域格差の解消」
 - 「いつでも、どこでも、**どんなときでも**、安全で安心な地域分娩環境の確保」
 - 医療改革委員会 委員長
 - 震災対策・復興委員会 委員
- 日本周産期・新生児医学会 理事・災害対策委員会 委員長
- 全国MFICU連絡協議会 副代表幹事・渉外担当
- 平成29年度厚労科研「災害時小児・周産期医療体制の構築と認知向上についての研究」 研究代表者

小児周産期領域の災害対策

まず必要なこと

- 小児医療領域・周産期医療領域と災害医療領域の連携の強化
- 小児・周産期医療関係者による災害医療講習会等への受講の勧奨
- 小児・周産期医療関係者の災害医療訓練への積極的参加による、災害医療関係者との相互理解の促進

厚労科研(地域医療基盤開発推進研究事業)における 小児周産期領域の災害対策研究

- 「首都直下型地震・南海トラフ地震等の大規模災害時に医療チームが効果的、効率的に活動するための今後の災害医療体制のあり方に関する研究」(研究代表者 小井土雄一)分担研究課題「**周産期・小児医療提供体制に関する研究**」(研究分担者 海野信也)(平成28年度から3年間)
 - 「小児周産期リエゾン研修のプログラム案及びテキスト内容の検討(研修班)」
 - 「小児周産期患者の災害急性期の搬送体制の検討(搬送体制班)」
 - 「災害時周産期情報システムの検討(情報システム班)」
 - 「地域周産期BCP策定及び災害時母子支援チームのあり方に関する検討(周産期BCP・支援チーム班)」
- 「**災害時小児・周産期医療体制の構築と認知向上についての研究**」(研究代表者 海野信也)(平成29年度から3年間)
 - 「災害時小児周産期リエゾン研修会の充実に関する検討」
 - 「小児・周産期医療災害時情報システム(EMIS-PPM)の構築と広域災害救急医療情報システム(EMIS)との連動に関する検討」
 - 「大規模災害時に収集・共有されるべき小児医療関連情報に関する研究」
 - 「小児周産期リエゾンの活動を支援する体制の整備に関する研究」

小児周産期領域の災害対策 新たな展開

- 「**災害時小児周産期リエゾン (DLPPM)**」の養成と各地域での活動
- 日本産科婦人科学会「大規模災害対策情報システム」の発展型としての「**小児・周産期災害情報システム (EMIS-PPM)**」の構築とその活用
- 「地域周産期医療の**事業継続計画 (BCP)**」の策定



災害時小児周産期リエゾン
Disaster Liaison for Pediatrics and
Perinatal Medicine
(DLPPM)

災害医療整備体系

広域災害・救急医療情報システム(EMIS)

The screenshot shows a web-based interface for the EMIS. It features a table with columns for hospital names, status, and reception capabilities. The table is divided into sections for '緊急時入力' (Emergency Input) and '詳細入力' (Detailed Input). A red box highlights a specific row in the table, and arrows point from this row to callouts explaining the color coding: blue for '患者受入が可能な医療機関(水色)' (Hospitals that can accept patients) and red for '患者受入ができない医療機関(赤色)' (Hospitals that cannot accept patients).

医療機関名	緊急時入力	詳細入力	患者受入が可能な医療機関(水色)	患者受入ができない医療機関(赤色)
△△地方				
×××××病院	●	●	●	●
×××××病院	●	●	●	●
×××××病院	●	●	●	●
×××××病院	●	●	●	●
×××××病院	●	●	●	●
小計			1000 1000 1000 1000 1000	
□□県				
×××××病院	●	●	●	●
×××××病院	●	●	●	●
小計			1000 1000 1000 1000 1000	
合計			10000 10000 10000 10000 10000	



災害拠点病院

情報

被災地域外
搬送拠点

DMATの搬入

被災地域内
搬送拠点

情報

被災地域外
搬送拠点

情報

震災発生

被災地

重篤患者の搬出

わが国の災害医療

- 阪神淡路大震災の経験
 - DMAT (Disaster Medical Assistance Team)の創設
- 東日本大震災の経験
 - 災害医療コーディネーター制度の創設
 - JMAT
 - JPAT

平成24年3月21日 医政局長通知

災害時における医療体制の充実強化について

1. 地方防災会議等への医療関係者の参加の促進
2. 災害時に備えた応援協定の締結
3. 広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の整備
4. 災害拠点病院の整備
5. 災害医療に係る保健所機能の強化
6. 災害医療に関する普及啓発、研修、訓練の実施
7. 病院災害対策マニュアルの作成等
8. 災害時における関係機関との連携
9. 災害時における死体検案体制の整備

東日本大震災の教訓に基づいた方針の提示

災害医療等のあり方に関する検討会（平成23年7月～10月）

目的

東日本大震災後の対応の中で明らかとなった問題に対して、災害医療体制の一層の充実を図る観点から、災害医療等のあり方について検討を行う。

検討内容

- (1) 災害拠点病院等のあり方について
- (2) 災害時の医療提供体制について
 - ・DMATのあり方
 - ・中長期の医療提供体制

構成員

井伊久美子	日本看護協会常任理事
石井 正三	日本医師会常任理事
石原 哲	医療法人社団誠和会白鬚橋病院長
生出泉太郎	日本薬剤師会副会長
大友 康裕	東京医科歯科大学救急災害医学分野教授
小山 剛	社会福祉法人長岡福祉協会高齢者総合ケアセンターこぶし園総合施設長
酒井 和好	公立陶生病院長
佐藤 保	日本歯科医師会常務理事
佐藤 裕和	岩沼市健康福祉部長
高桑 大介	武蔵野赤十字病院事務部調度課長
内藤万砂文	長岡赤十字病院救命救急センター長
野原 勝	岩手県保健福祉部医療推進課総括課長
和田 裕一	国立病院機構仙台医療センター院長

検討スケジュール

- 7月13日 第1回
- 災害拠点病院等のあり方について
 - 東日本大震災での災害拠点病院の診療状況等について
- 7月27日 第2回
- 災害医療のあり方について
 - 東日本大震災での災害医療について
- 9月30日 第3回
- 東日本大震災における介護について
 - 第1回・第2回検討会での議論を踏まえて
- 10月26日 第4回
- 災害医療等のあり方に関する検討会報告書(案)について
 - その他
- 平成23年10月 報告書とりまとめ

愛知県災害医療提供体制体系図 急性期～亜急性期

